

## 〈論文〉

## 鳩山首相は、どこで読みちがえたのか？

—— 民主党政権下の日米関係 ——

浅野 一 弘

## 1. はじめに

2009年10月26日、「あの暑い夏の総選挙の日から、既に二カ月がたとうとしています」というフレーズからはじまる、鳩山由紀夫首相のはじめての所信表明演説がおこなわれた。そのなかで、鳩山首相は、日米関係について、つぎのように語っている\*1。

古来、諸外国との交流や交易の中で、豊かな日本文化がはぐくまれてまいりました。二度と再び、日本を取り巻く海を争いの海にはなりません。友好と連帯の実りの海であり続けるための努力を続けることが大切です。このことは、日本のみならず、アジア太平洋地域、そして世界全体の利益だと考えます。

その基盤となるのは、緊密かつ対等な日米同盟であります。ここで言う対等とは、日米両国の同盟関係が世界の平和と安全に果たせる役割や具体的な行動指針を、日本の側からも積極的に提言し、協力していけるような関係であります。私は、日米の二国間関係はもとより、アジア太平洋地域の平和と繁栄、さらには、地球温暖化や核のない世界など、グローバルな課題の克服といった面でも、日本と米国とが連携し、協力し合う、重層的な日米同盟を深化させてまいります。

また、こうした信頼関係の中で、両国間の懸案についても率直に語り合っておりまゝ。とりわけ、在日米軍再編につきましても、安全保障上の観点も踏まえつつ、過去の日米合意などの経緯も慎重に検証した上で、沖縄の方々が背負ってこられた負担、苦しみや悲しみに十分に思いをいたし、地元の皆様の思いをしっかりと受けとめながら、真剣に取り組んでまいります。

このときの鳩山首相の所信表明演説は、政権交代後、はじめてのものということもあり、大きな注目をあつめた。とりわけ、普天間飛行場の移設問題について、鳩山首相がどのように語るかに、多大な関心がよせられたといっても過言ではなかろう。というのは、同首相が、第45回衆議院議員総選挙（2009年8月30日）をまえにして、さかんに、この問題をとりあげ、県外・海外移設への期待をたかめていたからである。図1をみてもわかるように、総選挙をまえにした7月19日、沖縄市で開催された集会において、「最低でも県外の移設というものに、皆さん方が気持ちをひとつにするなら、我々も積極的に行動を起こさなければならない」と述べ、8月17日には、6党党首討論の場で、「海外への移転が望ましいが、最低でも県外移設が期待される」と断じていたのだ\*2。

## 【図1 普天間基地移設問題での鳩山氏の発言の変遷】

2009年

- 7月19日 「最低でも県外の移設というものに、皆さん方が気持ちをひとつにするなら、我々も積極的に行動を起こさなければならない」(沖縄市での集会で)
- 8月17日 「海外への移転が望ましいが、最低でも県外移設が期待される」(衆院選の6党党首討論で)
- 10月7日 「(県外移設などの公約について)時間によって変化する可能性を私は否定しない」(記者団に)
- 11月13日 (オバマ米大統領に)「トラスト・ミー」(日米首脳会談で)
- 12月25日 「5月までに新しい移設先を含めて決定してまいりたい」(記者会見で)

2010年

- 1月25日 (名護市長選で辺野古への基地移設反対の市長誕生を受け)「国が責任を持って、5月の末までに結論を出す」(記者団に)
- 3月4日 「3月中のいずれかの時点では政府の考え方をまとめなきゃいかんと思う」(首相官邸で記者団に)
- 3月31日 「今、腹案を持ち合わせている。現行案と同等か、それ以上に効果のある案だ」(党首討論で)
- 4月24日 「辺野古の海が埋め立てられることの自然への冒瀆を大変強く感じた。現行案が受け入れられる話は、あってはならない」(視察先で記者団に)
- 5月4日 「日米の同盟関係、近隣諸国との関係を考えた時に、抑止力という観点からすべてを県外にというのは現実問題、難しいという思いになった」(沖縄県庁での仲井真知事との会談で)  
「公約は党の考え方。「最低でも県外」は私自身の党代表としての発言だ」(沖縄県内で記者団に)
- 5月23日 「『できる限り県外』という言葉を守れなかったことを、心からおわびしたい」(沖縄県庁での仲井真知事との会談で辺野古移設を釈明)
- 5月28日 「海兵隊全体を本土に移す選択肢は現実にはありえなかった。沖縄を傷つけたことにおわび申し上げます」(辺野古移設を閣議決定した後の記者会見で)

出所：『週刊朝日』2010年6月11日号，27頁。

しかしながら、鳩山の首相就任後初の所信表明演説のなかには、「普天間」という語はみられなかった。ただ、「在日米軍再編につきましては、安全保障上の観点も踏まえつつ、過去の日米合意などの経緯も慎重に検証した上で、沖縄の方々が背負ってこられた負担、苦しみや悲しみに十分に思いをいたし、地元の皆様の思いをしっかりと受けとめながら、真剣に取り組んでまいります」との一般論が述べられたにすぎない。そして、それ以降、普天間問題をめぐる鳩山の発言は二転三転し、日米関係が迷走をつづけたことは、周知のとおりである。

そこで、本稿においては、まずはじめに、鳩山首相の考えた日米関係とはどのようなものであつ

たのかについて、検証してみたい。つぎに、どの時点で、鳩山首相が、それまでの発言を撤回し、方向転換をはかっていれば、これほどまでに日米関係がこじれずにすんだのかに関して、言及する。そして最後に、鳩山政治に対する簡単な私見を述べたいと思う。

## 2. 鳩山首相の考えた日米関係

ここでは、鳩山首相が、総理就任まえに記した書籍を中心に、同首相の描いていた日米関係像を浮き彫りにしたいと考えている。「鳩山由紀夫ホームページ」の著作紹介欄をみると、そこには、菅直人首相との共著である『民益論——われら官僚主導を排す——』（PHP 研究所、1997年）と「ローマクラブの創設者アウレリオ・ペッチェイ氏の遺言（未完）となった」、「成長の限界」に学ぶ』（小学館、2000年）の2冊がかかげられている\*3。前者の『民益論』では、日米関係に関する具体的な記述があるものの、残念ながら、後者の『成長の限界』に学ぶ』のなかには、日米関係そのものに関する言及がみられない。だが、鳩山は、これ以外に、『新憲法改正試案——尊厳ある日本を創る——』（PHP 研究所）と題する書籍を2005年に刊行しており、そのなかで、日米関係についての記述をおこなっている。そこで、以下においては、『民益論』と『新憲法改正試案』の2冊に着目し、鳩山の考えた日米関係像の一端にせまりたい。

では、鳩山は、自民党政権下における日米関係について、どのような印象をいただいていたのだろうか。『民益論』のなかで、つぎのように述べている\*4。

いままでの外交は、米ソ冷戦時代の影響でアメリカに依存していました。そして、それを国益とと思っていたのです。冷戦時代は、たぶん、それでよかったです。しかし、冷戦終焉後の今日、その発想によってアメリカにもバカにされた日本になってしまいました。日本の外交は、アメリカ追随型外交といわれるようなものだったことを反省する必要があります。そして、独立国の日本としての外交を見出さなければいけない。いままでのような依存型外交ではなくて、自立型外交というものです。

鳩山のこの記述からもわかるように、冷戦後の世界においてもなお、自民党がおしすすめた「米国追随外交」に対して、つよい批判を投げかけている。くわえて、鳩山は、「日本は思考停止状態の中で、『アメリカに守られているのだからしょうがないじゃないか』とばかり、アメリカのご機嫌取りに精を出しているが、結果として、地球益はもちろん、国益にすら反する行為となっていることに気付かねばならない」とまで断じているのだ\*5。

このように、「米国追随外交」に批判的なスタンスをとる鳩山ではあるが、日米安保体制そのものを否定しているのかといえば、そうではないようだ。それは、「日米安保体制は、今後も日本外交の基軸であり続ける。それは紛れもなく重要な日本外交の柱」との記述からも明らかであろう\*6。ただ、鳩山は、「だが、同時にわれわれは、アジアに位置する国家としてのアイデンティティを忘れてはならない」としたうえで、「われわれは、活力に満ち、ますます緊密に結びつきつつあるアジア太平洋地域を、わが国が生きていく基本的な生活空間と捉えて、この地域に安定した経済協力と安全保障の枠組みを創る努力を続けなくてはならない」とも記しているのだ\*7。おそらく、こうした発想が、

前出の「いままでのような依存型外交ではなくて、自立型外交というものをめざすということの意味するにちがいない。ここでいう「自立型外交」とは、鳩山のことばをかりれば、以下のようなものとなろう\*8。

「自立型外交」というと、すぐに「自主防衛強化論か」と危険なものに思われるかもしれませんが、そういう意味ではありません。すべてがアメリカの、あるいは、ほかの先進国のいいなりになって、あたかも国連の常任理事国入りを目指すためには「じっと我慢の子」でいるべきだという発想から解放された、自分の考えを世界の国々に対して発信できるような国になるべきだという意味での自立です。

こうした文脈において、鳩山が初の所信表明演説でも言及した「東アジア共同体」の考え方が登場するのであろう\*9。現に、鳩山首相は、『新憲法改正試案』のなかで、「私は、今後五十年の日本の国家目標の一つとして、一言でいえば、アジア太平洋版のEUを構想し、その先導役を果たすことを挙げたい」との決意を披露している\*10。そして、そのためにも、「民主党は、結党のときにアジアの国々と歴史的事実を共有することをうたいました。これは民主党にとっての『一丁目一番地』、つまり、最優先の政策として掲げつつもりです」と力説しているのだ\*11。

さて、鳩山首相の考える日米関係像、とりわけ在日米軍基地のあり方について、もう少し、くわしくみてみよう。鳩山は、「今、米軍の再編問題が在日米軍基地のあり方に大きな影響を及ぼし始めてきている。いやがおうにも対米関係を再設計せねばならないこの機に、日本は思考停止状態から早く脱却し、国家としての主体性を取り戻さねばならない」とまで論じている\*12。とはいえ、鳩山自身が、日米安保体制をいちおう肯定する立場にたっているのは、さきにみたとおりである。では、鳩山は、どのようなアプローチをとることで、沖縄に集中する在日米軍基地の問題を解決しようと考えていたのであろうか。鳩山は、著書のなかで、つぎのように論じていた\*13。

沖縄問題は、いかにアメリカに対して政党として交渉能力を有するかにあると思っています。自民党や新進党は海兵隊の削減をアメリカに要求するつもりはありませんし、共産党や社民党は特措法そのものに反対ですので、日米安保条約を重視しない政党は、アメリカに対して交渉力はありません。民主党は特措法に賛成することによってアメリカに対し、決して日米安保条約軽視ではないことを理解させ、その民主党の安保政策のなかで海兵隊の即応後方配備にアメリカの理解を求めることが沖縄の基地問題の解決になると確信しています。

ちなみに、ここにある「即応後方配備」とは、軍事アナリストの小川和久氏による「造語」であるらしく、「米側にとっては、紛争に備えて即座に対応できる拠点としての機能が沖縄に維持できればいい。地上部隊の主力はオーストラリア北部などに移転させる。紛争の兆候が出たら、一定時間以内にそこから戻ってくることにして、装備品はその駐屯地と沖縄の両方に備えるといった対応」などをいうようだ\*14。換言するならば、「①海兵隊が有事の際に戻って使える基地が確保されている②紛争の兆候が現れたら、例えば24時間以内に(沖縄以外の)駐屯地から戻るようにする③訓練や教育に必要な装備品を沖縄と駐屯地にそれぞれ配備する」というわけだ\*15。なお、小川氏によれば、

湾岸危機が生じた折り、「カリフォルニアに駐留する第1海兵遠征部隊は2日半で、第4海兵遠征旅団は6日間で、それぞれサウジアラビアに展開を完了した。その戦略機動力の中心は民間予備航空隊制度(CRAF)で、わずか1カ月ほどの間に7万5000人の兵士と6万5000トンの装備が航空機によって作戦地域に送り込まれた。特に最初の数週間、10分間に1機の割合でCRAFなどの航空機がサウジアラビアに到着した」という。こうしたCRAFの戦略機動力を前提として、「即応後方配備」の考え方がみちびきだされるようだ\*16。

こうした「即応後方配備」という考え方を発展させて、鳩山がみちびきだしたアイデアが、雑誌『文藝春秋』(1996年11月号)に発表された、「常時駐留なき安保」論であろう。鳩山によれば、ある一定の「国際環境を日本が自ら先頭に立って作り出し、成熟させていくことができれば、その進度に応じて、沖縄・本土の米軍基地の整理・縮小・撤去と『常時駐留なき安保』への転換を図ることができる」というわけだ。そして、14年後の「二〇一〇年を目途として、日米安保条約を抜本的に見直して、日米自由貿易協定と日米安保協定とを締結して、日米関係を新しい次元に引き上げつつ、対等なパートナーシップとして深化させていくことを提唱したい」との考えを示していた\*17。

では、鳩山のいう「国際環境」とは、どのようなものなのであろうか。それは、「ASEAN拡大外相会議や安全保障に関するASEAN地域フォーラム(ARF)に積極的に参加するだけでなく、北東アジアでもそれと同様の多国間の信頼醸成と紛争予防、そして非核地帯化のための地域的安保対話システムを作り上げ、並行して北朝鮮やロシア極東部を含む多角的な経済協力を推進」するなかで、作りだされるものであって、「いわゆる『極東有事』が発生しない北東アジア情勢を作り出していく」ことであるようだ\*18。

くわえて、鳩山は、「常時駐留なき安保」を実現していくために、「沖縄県が打ち出している『二〇一五年までにすべての米軍基地の返還を実現する』という基地返還アクション・プログラムと、その跡地利用を中心として沖縄を再び東アジアの交易・交通拠点として蘇らせようという国際都市形成構想とを、十分に実現可能な沖縄の将来像としてイメージするところから考え始める」ことを提唱していた。そうすることで、「沖縄の米軍基地が返ってくる(ということは、その三分の一しかない日本本土の基地も当然返ってくる)ことを可能にするようなアジアの紛争防止・信頼醸成の多国間安保対話のシステムをどう作り上げていくか、また本質的に冷戦の遺物である日米安保条約を二十一世紀のより対等で生き生きとした日米関係にふさわしいものにどう発展させていくか、といったことが、外交・安保政策の長期的な中心課題として浮上する」というわけだ。もともと、その際に、「国が沖縄で強権を発動すれば、流血の事態にもなりかねず、沖縄の人々の本土不信は取り返しのつかないほど深まるに違いない」とも記していることを付言しておきたい\*19。

実際、1996年にだされた民主党の「基本政策」にも、鳩山の考え方は、色こく反映されている\*20。

#### 【国連改革と地域的安全保障体制の確立】

日米関係を基軸としつつ、アジア諸国との強い信頼、友好関係構築を外交・安全保障の基本とする。アジアにおいて、多角的な地域安全保障体制の構築をめざす。ASEAN(東南アジア諸国連合)地域フォーラムを充実・発展させ、極東有事を発生させない国際環境づくりに努める

沖縄に過度に集中している米軍の施設・区域の整理、縮小に精力的に取り組む。在日米軍基地は、国際情勢の変化に伴い、「常時駐留なき安保」をも選択肢の一つとした平和の配当を追求

する。その際、米軍の機能低下をカバーするため、憲法の範囲内で行う新たな役割を検討する。国連中心の普遍的安全保障体制確立を促すため、国連改革に取り組む。安保理の民主化とNGO（非政府組織）との連携を通じた「社会経済保障理事会」の設置をめざす

おそらく、こうした発想が、「海外への移転が望ましいが、最低でも県外移設が期待される」といった発言につながったにちがいない\*<sup>21</sup>。もっとも、総理就任後、鳩山は、「常時駐留なき安保」というアイデアに関して、「かつてそういう思いを持っていた。総理という立場になった中、その考え方は今、封印しないといけない」と述べたものの、普天間問題をめぐって、鳩山政権が迷走をつづけた背景には、「常時駐留なき安保」という思考様式が大きく関係しているといっても過言ではない。

ところで、先述したように、鳩山は、日米安全保障条約の抜本的見直しを提唱していたが、集団的自衛権の問題については、どのように考えていたのであろうか。鳩山によれば、「そもそも集団的自衛権とは国際法上の権利であって義務ではない。同盟国に自動参戦義務を課するような話ではない」ということになる\*<sup>22</sup>。したがって、「一部に議論が出ているような『集団的自衛権』のなし崩し的な拡大解釈によって自衛隊を域外での作戦行動に従事させることは、冷戦時代への逆行であり、認めることはできない」というわけだ\*<sup>23</sup>。では、鳩山自身が、集団的自衛権という考え方そのものを否定していたのかといえば、けっしてそうではない。著書『新憲法改正試案』のなかにおいて、鳩山は、「集団的自衛権の制限的な行使を容認するという立場に立つ」とのスタンスを明確にしていた。だが、「集団的自衛権といっても、基地の提供、物資の輸送から戦場での共同作戦まで、さまざまなレベルの協力方法がある。アメリカと同盟関係にある国家は、世界に四十カ国以上ある。どのレベルの協力をするかは、それぞれの政府が国益に沿って判断すればいいことだし、どの国の政府もそう考えているはずだ」として、集団的自衛権の形態に関して、こだわりをもっていただようみとれる\*<sup>24</sup>。

### 3. 鳩山首相は、どこでまちがえたのか？

こうした日米関係像を有する鳩山首相であるからこそ、普天間飛行場の移設問題に固執したといえなくもない。だが、結局は、図1にあるように、「『できる限り県外』という言葉を守れなかったことを、心からおわびしたい」（5月23日）、あるいは、「海兵隊全体を本土に移す選択肢は現実にはありえなかった。沖縄を傷つけたことにおわび申し上げます」（5月28日）と陳謝せざるを得ない状況においこまれ、6月2日の民主党両院議員総会の場で、辞意を表明するにいたったのである\*<sup>25</sup>。そうしたなかで、日米の「両政府は、オーバーランを含み、護岸を除いて1800mの長さの滑走路を持つ代替の施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置する意図を確認した」とする、「共同発表——日米安全保障協議委員会——」をおこなった（5月28日）\*<sup>26</sup>。

もちろん、鳩山首相は、総理就任後、「海外への移転が望ましいが、最低でも県外移設が期待される」との発言にそった方向性を模索したことはまちがいなからう。だが、鳩山政権は、最終的に、名護市辺野古への移設をもちこんだ「共同発表」をおこなわざるを得なかった。こうした事実は、米国側との交渉の過程で、鳩山首相が、バラク・オバマ政権のスタンスを的確に読みとれなかったことを意味している。では、日本側は、どこで、米国側のシグナルを読みまちがえたのであろうか。

ここで、図2に注目してみたい。図2のなかの2009年10月22日の岡田克也・外相の発言をみると、「(8月の)選挙で示された民意があるので、短期間に『日米合意だからやります』という結論にはならない」としていたものが、翌23日には、「県外というのは事実上考えられない状況だ」と、正反対の発言内容となってしまっている。22日に、地元の民意を軽視した方策はとらないと力説していた岡田外相であったが、その翌日になると、逆方向の発言をしていたのだ。ということは、この2つのコメントのあいだに、なんらかの要因が作用し、岡田外相の心理状態が変化したとみるのが当然であろう。では、岡田外相の認識に大きなインパクトをあたえたものは、いったいなんであったのか。いうまでもなく、そこには、さまざまな要因が交錯しており、1つだけを理由として提示することは、きわめて困難である。だが、その前後の状況から推測すると、20日におこなわれた、岡田外相とロバート・ゲーツ国防長官の会談が、大きな意味を有していたように思われる。この会談の席上、ゲーツ長官からは、「普天間飛行場の移設につき検証を実施しているのは承知している、普天間代替施設の現行案は日米両国で長い時間をかけて様々なオプションを検討した結果作成されたもので、現行案が唯一実現可能である」との見解がだされたという。さらに、同長官は、「日米合意に従って米軍再編を着実に実施することが必要であり、またできる限り早期に結論を出してほしい」ともせまったそうだが<sup>\*27</sup>。これに対して、岡田外相は、「(イ) 普天間飛行場の移設について現行案に至った経緯を検証中である、(ロ) 現行案に係る日米間の合意の存在は十分に認識している、(ハ) 同時に日本国内の政治状況は変化している、たとえば先の総選挙で沖縄の4つの小選挙区すべてで現行案に批判的な議員が当選したなどと説明した上で、現行案に係る検証結果を踏まえ、できるだけ早期に結論を得たいが、困難な政治状況は理解してほしい旨述べた」のであった<sup>\*28</sup>。

## 【図2 普天間飛行場の移設問題に関する閣僚の主な発言】

【2009年7月19日 鳩山由紀夫首相（当時は民主党代表）】

「日米の政府がまとめたものは何も変えてはならないと県民に押しつけられるとしたら、違うのではないかと。県外移設に皆様が気持ちを一つにするなら、その方向へ積極的に行動を起こさねばならない」

【9月17日 北沢俊美防衛相】

「沖縄県民の『できれば県外へ、もっと言えば国外へ』という希望は十分理解できるが、限られた日数で解決することは難しい道のりだ」

【10月7日 鳩山首相】

「(在日米軍再編を見直すとするマニフェストについて) 時間というファクターによって変化する可能性を私は否定はしない」「日米合意の前提がある。その前提のもとで、沖縄の県民の皆さんにも理解をし得るような形がつかれるかどうか、一番大きな問題だ」

【10月16日 鳩山首相】

「日本には日本の事情がある。また、新政権ができたばかりだ。(10年1月に) 名護市で市長選がある。(同年末の) 沖縄の知事選までとなると、かなり時間がかかることになるから、その中間くらいで結論が必要になってくる」

【10月22日 岡田克也外相】

「(8月の)選挙で示された民意があるので、短期間に『日米合意だからやります』という結論にはならない」

【10月23日 岡田外相】

「県外というのは事実上考えられない状況だ」

【11月24日 鳩山首相】

「(結論を出す時期について)年内にしなければならないという言い方は一切、私からは申し上げていない」

【12月1日 平野博文官房長官】

「3党合意の中には、普天間問題は特に入っていない。基地問題は入っているが」

【12月3日 福島瑞穂少子化担当相】

「辺野古の沿岸部に海上基地をつくる決定を内閣が行ったら、社民党としても私としても、重大な決意をせねばならない」

【12月3日 鳩山首相】

「(年内決着は)元々、楽ではない話だ」と、越年を示唆

【12月3日 平野官房長官】

「3党合意を踏まえた結論を出すのに時間というものは必要であれば、かけなければならない」

【12月4日 鳩山首相】

「あらゆるものを検討しなさいと申し上げている。当然のことながら辺野古(移設案)は生きている」

【12月5日 岡田外相】

「普天間飛行場の危険がなくなるという最も懸念するような事態になりかねない」「(現行計画は)日米間で煮詰まっていた話。元に戻って議論とはならない」

【12月9日 平野官房長官】

「基地から地域住民の人の距離を離すとか、いろんな方法がある」

【12月9日 北沢防衛相】

グアムに移設案について「(現行の)日米合意からは大きく外れる話だ」「沖縄へ置いておく海兵隊の兵力というのは、戦術上必要ということで置いてある」

【12月15日 鳩山首相】

「日米合意の重さは理解している。したがって、(移設関連)予算や(辺野古の)環境アセスを動かしていく必要がある。一方で、沖縄の皆さんの思いを理解させて頂く中で、辺野古ではない地域を模索する」

【12月16日 鳩山首相】

「常時駐留なき安保」について、「かつてそういう思いを持っていた。総理という立場になった中、その考え方は今、封印しないとイケない」

【12月18日 岡田外相】

「海兵隊は日本にとって必要な存在。海兵隊の抑止力に期待するなら、日本の外に出てくれと



いうことは、あまり通用しない」

【12月26日 鳩山首相】

「抑止力の観点からして見て、グアムに普天間（の基地機能）をすべて移設させるということは無理があるんじゃないか」

【12月28日 鳩山首相】

「与党合意をするときには、当然、日米で議論していかなければならない。私は米国の意向を無視した与党の合意などはないと理解している」

【12月28日 平野官房長官】

「グアムを排除するつもりはない」

【12月29日 小沢一郎民主党幹事長】

「きれいな海を埋め立ててはだめだ」

【2010年1月25日 平野官房長官】

名護市長選で移設受け入れ反対派の稲嶺進氏が当選したことについて「一つの民意としてあるのだろうが、そのことも斟酌（しんしゃく）してやらなければいけないという理由はない」

【1月26日 平野官房長官】

「新しい市長が生まれ、その発言は一つの大きな民意ではあるが、国の安全保障の一環である基地問題を含めて（移設反対の市長の誕生を）民意として受け取るのかということ、そうではない」

【1月27日 小沢幹事長】

「名護の民意、それから沖縄県民の皆さんの気持ちはしっかりわかっている。私は私の立場でしっかり対応したい」

【1月28日 鳩山首相】

「ゼロベースで何としても見つけなきゃならんと言っている。移設先が（普天間に）戻ることは、基本的には選択肢ではない」

【2月1日 岡田外相】

移設先を鳩山内閣が「ゼロベース」で検討していることから「他になければ、普天間が今のままということもあり得る」

【2月17日 亀井静香金融相】

「国民新党が出した（キャンプ・シュワブ陸上部への移設）案は非常に現実的な案。もっといい案があるなら持ってきてくださいということ」

【2月20日 平野官房長官】

「常にベストを求めていくが、やはり（移設先はベストではなく）ベターになるかもしれない」「これは政治だ。そういうことも理解を得たうえで判断いただかないといけない」

出所：『週刊朝日』2010年3月26日号、20-21頁。

ゲーツ長官の訪問は、鳩山内閣発足後、オバマ政権の閣僚としては、はじめてのものであった。したがって、日本側でも、この訪問を契機に、普天間問題を前進させようとの考え方があったとみ

てよかろう。そのためであろうか、同長官の来日にさきだって、国防総省の高官がおこなった発言——「代替施設を沖合に50メートル程度移動する微修正に応じる」——に対する過度の期待が生じてしまったともいえる。つまり、こうした国防総省高官の発言がある以上、交渉次第では、米国側からさらなる譲歩をひきだせるとの読みが、日本側、とりわけ鳩山首相自身に存在したということである。だが、この高官の発言は、じつは、「県外移設などの大幅な見直しは一切認められない、という姿勢を米側がより明確にしたもの」にほかならなかつたという点に留意する必要がある<sup>\*29</sup>。なぜなら、米国側からは、これと同時に、「再編計画は15年以上にわたって議論されてきた。非常に複雑な合意であり、小さな修正を始めれば、それは一連の他の決定にもかかわる」とのメッセージも送られており、「米側には、在日米軍再編の柱である普天間飛行場の移設計画を大幅に見直すようなことがあれば、海兵隊8千人のグアム移転などを含む再編計画全体がばらばらになる」との認識があったからだ<sup>\*30</sup>。それゆえ、状況を冷静に判断すると、上記の「代替施設を沖合に50メートル程度移動する微修正に応じる」との国防総省高官の発言が、「県外移設などの大幅な見直しは一切認められない、という姿勢を米側がより明確にしたもの」であることは、明白である。にもかかわらず、鳩山首相は、大きな読みちがいをしてしまったのだ。

ところで、ゲーツ長官は、21日には、北沢俊美・防衛相とも会談をおこなっている。ここでも、ゲーツ長官は、「普天間代替施設なしでは、グアムへの移転はありません。グアムへの移転なしでは、沖縄において、基地の統合と土地の返還ありません。これは、誰にとっても完璧ではないと思うのですけれども、今の案は、全員にとって一番良い案になっていると思います。本当に前に進めていく時期が来ていると思います。この合意は大変複雑で長年かけて交渉されたものです。それぞれの部分の相互関係は深く、一つだけの部分を取り出すということは、非常に複雑で非生産的であります」「一つだけ注意事項があるとすれば、実施プロセスを遅延させないことだけです」と力説し、名護市辺野古への移設をつよくせまった<sup>\*31</sup>。これに対して、北沢防衛相は、「ゲイツ長官からは日米合意について非常に強いメッセージを受け止めました。ただ、私の立場から、政権交代と沖縄政治の変化については十分お話しをしました」としつつも、同時に、「日米両国にとって、余り時間をかけることは建設的ではないという認識を私が持っております」と述べたのであった<sup>\*32</sup>。

要するに、20・21の両日にわたり、ゲーツ長官が、岡田外相、北沢防衛相と会談をおこなったことで、名護市辺野古への移設案を白紙にもどすとの日本側の思惑が実現困難であると判明したので<sup>\*33</sup>。そのため、岡田外相も、21日の講演で、「この問題を長引かせてよいとは思っていない。普天間基地の危険な状況を一刻も早く除去するためには計画は前に進めなければならない」と論じ<sup>\*34</sup>、「日米両国にとって、余り時間をかけることは建設的ではないという認識を私が持っております」と語った北沢防衛相と足なみをそろえたのであった。このように、岡田、北沢両大臣にくわえ、会談に同席した外務省および防衛省の官僚も、こうした認識を共有していたとみてよかろう。

では、ここで、どうして、22日の時点では、岡田外相が、「(8月の)選挙で示された民意があるので、短期間に『日米合意だからやります』という結論にはならない」と発言したのかという疑問が生じる。そのこたえをみいだすためには、岡田外相がこのコメントをおこなったとき、同時に、「鳩山由紀夫首相が来年1月の名護市長選の結果を考慮する必要があるとしていることについて、『そういう形で時間をかけていくと、今度は知事選があるからそれを見極めると(なる)。そういう形にはすべきではない』と述べ、選挙日程にこだわるべきではないとの考え」も示した点に着目す

る必要があろう<sup>\*35</sup>。ということは、岡田外相の発言のウエイトは、後者にあつたのであり、前者のように、民意を軽視すべきではないとした背景には、海外・県外移設にこだわる鳩山首相と連立政権のパートナーである社民党との意見調整ができておらず、若干の配慮を示したとみてよからう。とはいえ、ゲーツ長官の厳しい姿勢を目のあたりにした、岡田、北沢の両大臣は、鳩山首相に対して、米国側のスタンスを伝えるため、22日の午後および23日の朝に、官邸を訪れた<sup>\*36</sup>。おそらく、そこで、両大臣は、米国側から大幅な譲歩をひきだすことが不可能であることをつよく訴えたはずだ<sup>\*37</sup>。

つぎに、岡田、北沢両大臣と同様に、ゲーツ長官と会談をしていたにもかかわらず、どうして、鳩山首相だけが、米国側の厳しいスタンスを実感できなかったのかという疑問がのこる。なぜなら、鳩山首相自身、21日には、ゲーツ長官と会談をおこない、「日米合意の早期履行と、11月の大統領訪日までの決着という強いメッセージを受けて」いたからだ<sup>\*38</sup>。この問いにこたえるためには、おそらく、記者団に対する22日夜の鳩山首相の発言——「オバマ米大統領にとってはアフガン、パキスタンの支援の問題の方が、ある意味で（普天間移設問題よりも）はるかに大きなテーマ——に注目しなければならない。要するに、鳩山は、「アフガンで貢献することによって普天間問題で米側の理解が得られるとの認識」をもちつづけていたのだ<sup>\*39</sup>。しかし、この点に関しては、21日の北沢・ゲーツ会談において、「ゲーツ氏は、普天間飛行場の移設問題とアフガン支援策は別問題だと会談で明言し、アフガン支援策と関係なく、現行計画通り移設を進めるよう迫った」事実が、防衛省幹部によって、明らかにされている<sup>\*40</sup>。だからこそ、こうした情報を得ていたメディアは、24日の朝刊で、「普天間移設、公約大揺れ 辺野古案強まる」との見出しをかかげたのだ<sup>\*41</sup>。要するに、ひとり鳩山首相だけが、オバマ大統領との日米首脳会談の場で、普天間移設問題をめぐる膠着した現状を打開できると考えていたということになる。このように、「首相の姿勢が揺らがないのは、ともに『チェンジ』を掲げて政権交代を果たしたオバマ大統領なら、政策転換を図る日本の事情も分かってくれるとの期待」をいただいていたからであろう<sup>\*42</sup>。だが、こうした見方こそが、米国側のシグナルを読みちがえる最大の要因となったのだ。

さて、11月13日のオバマ大統領との会談後の共同記者会見において、鳩山首相は、「普天間移設問題に関しては、自分より、ハイレベルのワーキング・グループを設置して、できるだけ早い時期に解決をすることを申し上げ、その中で自分の決意を申し上げた」と述べ、他方のオバマ大統領も、「日米両国は在沖米軍の再編に関する二国政府間合意の実施に焦点をあてるハイレベルのワーキング・グループを設置した。我々は、本件作業が迅速に（expeditiously）完了することを期待している」と応じた<sup>\*43</sup>。だが、ここでも、鳩山首相の読みちがえが生じたようだ。オバマ大統領の発言は、ワーキング・グループ（作業部会）の役割が、「日米合意を履行することに焦点を絞る」という意味であつたにもかかわらず、他方の鳩山首相は、翌14日、「日米合意が前提だとオバマ大統領は思いたいのだろうが、日米合意が前提なら作業部会をつくる必要がない」のであり、「日米合意が前提ではない」との認識を披露したのであつた。このように、「首脳会談で、鳩山がオバマと意思の疎通が図れなかったのは明白」であり、「鳩山がめざす着地点はいっそうに見えてこない」ありさまであつた<sup>\*44</sup>。

考えてみれば、さきのゲーツ長官の訪日には、11月13～14日にかけてのオバマ大統領の来日のための“地ならし”的な意味あいもあつた。それは、「来月、オバマ大統領の訪問の時に多くの同じの

ような問題は議論される」との同長官の発言からも読みとれる<sup>\*45</sup>。ということは、普天間移設問題をめぐって、「ゲーツ氏は、鳩山政権が結論を出す時期は具体的に示さなかった」ものの、遅くとも、「11月12日のオバマ大統領来日までと、暗に求めた」のであった<sup>\*46</sup>。にもかかわらず、これまでみてきたように、鳩山首相は、米国側のシグナルを的確に読みとれなかったのだ。

それでは、鳩山自身は、どの時点で、海外・県外移設を断念していたのであろうか。2010年5月8日、鳩山と懇談した、ジャーナリストの田原総一郎氏によると、鳩山は、2010年の「年明けには『移設先は沖縄にせざるをえない』と考えたという」<sup>\*47</sup>。また、安全保障面での鳩山のアドバイザー的役割をはたしていた、前出の小川氏によれば、2009年11月16日に、鳩山と会った時点で、「総理は、普天間の本格的な移設先を沖縄県内にドンと置くステップを踏まないと前に進まないということ、ちゃんと認識していました」と語っている<sup>\*48</sup>。田原、小川両氏の認識には若干のズレがあるものの、5月28日の「共同発表」よりもはるか以前の段階で、鳩山が、海外・県外移設を断念していたことだけは明白である<sup>\*49</sup>。こうした事実を考えあわせると、鳩山の無責任な発言が、その後も、半年あまりにわたって、つづけられていたことに憤りを禁じ得ない。

### 【図3 普天間飛行場移設問題をめぐる主な動き】

1995年9月	沖縄で米兵による少女暴行事件
96年4月	普天間飛行場の全面返還で日米両政府が合意
12月	普天間の移設候補地として沖縄本島の東海岸沖と日米両政府が発表
98年2月	大田昌秀・沖縄県知事が県内移設を拒否
99年11月	稲嶺恵一知事が軍民共用化名護市辺野古沿岸域に移設と表明
2001年9月	米同時多発テロが発生
03年11月	ラムズフェルド米国防長官が普天間飛行場を視察し危険性を指摘
05年10月	米軍再編で代替施設の移転先をキャンプ・シュワブ沿岸部に変更
06年4月	日米両政府が海兵隊のグアム移転費をめぐり日本側の59%負担で合意
5月	米軍再編のロードマップで代替施設の移転やグアムへの海兵隊移転を2014年までと決める
08年3月	防衛省が移設先の環境影響調査に着手
09年2月	日米外相が海兵隊のグアム移転協定に署名
9月	鳩山民主党政権が発足
10月	ゲーツ国防長官が来日
11月	オバマ米大統領が来日

出所：『アエラ』2009年11月16日号，71頁。

## 4. 結び

以上、鳩山首相の考えた日米関係像を紹介したうえで、普天間飛行場移設問題をめぐって、どこで、鳩山首相が、判断ミスをおかしたのかを考察してきた。識者の分析をふまえると、2009年11月

中旬から翌2010年初頭までには、鳩山首相が、海外・県外移設を断念していたことは確実なようである。にもかかわらず、その後も、海外・県外移設にふくみをもたせるような発言をくりかえし、沖縄県民のこころを愚弄したのであった。

鳩山は、かつて、著書のなかで、「選挙で選ばれる政治家の資質が低下し、選挙目当てとしか思えないような行動をしてきた結果、政治家は自らを恥ずかしい位置に陥れてしまったのではないのでしょうか」と述べていたが、このことばをそのまま鳩山自身に送りたい\*50。くわえて、鳩山は、「存在するだけで信頼をもって迎えられるような政治家にはなりたいと思っています。黙っていても、この人についていきたいと思わせるような、いわゆる精神的な重さをその人物に感じるような、そんな政治家というものになれたらいいな、というふうには思っています」とも論じていたが\*51、普天間移設問題をめぐる政治的混乱をまねいた政治屋には、有権者からの信頼がよせられることはないであろう。

## 注

- \* 1 『第百七十三回国会 衆議院会議録 第一号 (一)』2009年10月26日, 6頁。
- \* 2 『週刊朝日』2010年6月11日号, 27頁。しかも、普天間飛行場移設問題に関して、鳩山は、5月26日の記者会見の席上、「『当然、望むは国外であると書き入れるのではないかと』とmanifesto盛り込みを示唆」する発言もおこなっていたという(産経新聞政治部『民主党解剖』〔産経新聞出版, 2009年〕, 158頁)。
- \* 3 <http://www.hatoyama.gr.jp/book/index.html> (2011年1月15日) および鳩山由紀夫『「成長の限界」に学ぶ』(小学館, 2000年), 4頁。
- \* 4 鳩山由紀夫「アジア外交の基本は『自立』と『共生』」鳩山由紀夫・菅直人『民益論——われら官僚主導を排す——』(PHP研究所, 1997年), 112頁。
- \* 5 鳩山由紀夫『新憲法改正試案——尊厳ある日本を創る——』(PHP研究所, 2005年), 251頁。
- \* 6 同上, 76頁。
- \* 7 同上。
- \* 8 鳩山, 前掲論文「アジア外交の基本は『自立』と『共生』」鳩山・菅, 前掲書『民益論』, 112頁。
- \* 9 このときの所信表明演説において、鳩山首相は、「貿易や経済連携, 経済協力や環境などの分野に加えて, 以上申し述べましたとおり, 人間のための経済の一環として, 命と文化の領域で協力を充実させ, 他の地域に開かれた透明性の高い協力体としての東アジア共同体構想を推進してまいりたいと考えています」と述べている(『第百七十三回国会 衆議院会議録 第一号 (一)』2009年10月26日, 6頁)。
- \* 10 鳩山, 前掲書『新憲法改正試案』, 18頁。
- \* 11 鳩山由紀夫「精神的な価値を重視する社会を目指す」鳩山・菅, 前掲書『民益論』, 94頁。
- \* 12 鳩山, 前掲書『新憲法改正試案』, 251頁。
- \* 13 鳩山由紀夫「私たちは万年野党になるつもりはない」鳩山・菅, 前掲書『民益論』, 147頁。なお, 引用箇所にてくる「特措法とは, 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用に関する特別措置法(駐留軍用地特別措置法)の略称」のことで, 「この法律にもとづいて, 八二年, 八七年, 九二年と土地の使用期限が切れるたびに適用され, 九七年は四回目の適用の時期を迎えた」のであった(浅井基文『ここが問題 新ガイドラインQ&A』〔青木書店, 1997年〕, 140-141頁)。
- \* 14 『朝日新聞』1999年12月3日, 7面。
- \* 15 『毎日新聞』1999年11月29日, 11面。
- \* 16 小川和久「沖縄米軍基地問題解決へのシナリオ——日本側が備えるべきカード——」『Human Security』創刊号, 77-78頁([http://www.tokai.ac.jp/SPIRIT/archives/human/pdf/hs01/01\\_03.pdf](http://www.tokai.ac.jp/SPIRIT/archives/human/pdf/hs01/01_03.pdf))

(2011年1月15日))。

- \*17 鳩山由紀夫「民主党——私の政権構想——」『文藝春秋』1996年11月号, 127頁。
- \*18 同上。
- \*19 同上, 125-126頁。
- \*20 『朝日新聞』1996年9月12日, 7面。なお、現在の民主党の「基本政策」は、1998年4月27日に定められたものであり、安全保障体制については、「日米安全保障条約を引き続きわが国の安全保障政策の基軸に据える。アセアン地域フォーラム(ARF)を積極的に充実・発展させ、アジア太平洋多国間安全保障の確立に努力する。基地問題を現状固定的に捉えるのではなく、将来は状況に応じて変化しうる要素があることに着目し、日米両国が、米軍基地のあり方等を協議・模索していく。なお、沖縄米軍基地の整理・縮小・移転について引き続き努力する」と明記されているだけで、「常時駐留なき安保」という文言はみられない([http://www.dpj.or.jp/policy/rinen\\_seisaku/seisaku.html](http://www.dpj.or.jp/policy/rinen_seisaku/seisaku.html) [2011年1月15日])。
- \*21 『朝日新聞』2009年12月17日, 4面。
- \*22 鳩山, 前掲書『新憲法改正試案』, 81頁。
- \*23 鳩山, 前掲論文「民主党」『文藝春秋』1996年11月号, 127頁。
- \*24 鳩山, 前掲書『新憲法改正試案』, 80-82頁。
- \*25 辞意表明後の鳩山の発言のプレについては、浅野一弘「鳩山由紀夫さんへの一通の手紙——『恥』という字をご存知ですか?——」『札幌大学総合研究』第2号を参照されたい。
- \*26 [http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/joint\\_1005.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/joint_1005.html) (2011年1月15日)。
- \*27 [http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/visit/gates\\_0910/gk\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/visit/gates_0910/gk_gai.html) (2011年1月15日)。
- \*28 同上。
- \*29 朝日新聞政権取材センター編『民主党政権100日の真相』(朝日新聞出版, 2010年), 111頁。
- \*30 『朝日新聞』2009年10月21日, 4面。
- \*31 「日米防衛相共同記者会見概要」, 4頁 (<http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2009/10/21.pdf> [2011年1月15日])。
- \*32 同上, 3-4頁。
- \*33 22日の報道に目をやると、そこには、「普天間、米ゼロ回答 ゲーツ長官、代替案や先延ばし『ノー』 鳩山政権、沖縄と板挟み」との見出しがおどったほどである(『朝日新聞』2009年10月22日, 3面)。
- \*34 『朝日新聞』2009年10月22日, 3面。
- \*35 同上, 2009年10月22日(夕), 12面。
- \*36 同上, 2009年10月23日, 4面および2009年10月24日, 1面。
- \*37 こうした推測を裏づけるものとして、「ゲーツ長官と個別に会談した岡田外相や北沢俊美防衛相は、米側のただならぬメッセージを受け止めていた」「両大臣は、22, 23両日, 首相と会談した。早期決着を促したとみられる」との報道もある(同上, 2009年10月24日, 2面)。ちなみに、ジャーナリストの田原総一郎氏は、「11月の時点で、すでに岡田克也外相や北沢俊美防衛相は、普天間基地の移設先は辺野古しかない」と結論的に考えていた。私はそのことを取材によって確かめている」と語っている(『週刊朝日』2010年5月21日号, 36頁)。
- \*38 『朝日新聞』2009年10月24日, 2面。
- \*39 同上, 2009年10月23日, 4面。もっとも、その鳩山首相でさえ、22日の夜には、「移設問題の決着には『それなりの時間が必要だということも理解してもらいたい』とも述べ、改めて来年1月の名護市長選以降に結論を出せばよいとの考え」を表明していたものの(同上), 翌23日には、「名護市長選の後じゃなきゃいけない、とは言っていない」と、発言に変化がみられる(同上, 2009年10月24日, 2面)。これは、岡田、北沢両大臣との会談や官僚側からの情報の結果とってよからう。
- \*40 同上, 2009年10月23日, 4面。
- \*41 同上, 2009年10月24日, 2面。
- \*42 同上, 2009年10月22日, 3面。
- \*43 [http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/200911/13\\_usa\\_kaiken.html](http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/200911/13_usa_kaiken.html) (2011年1月15

日)。

- \*44 朝日新聞政権取材センター編、前掲書『民主党政権 100 日の真相』, 157 頁および 167 頁。
- \*45 前掲「日米防衛相共同記者会見概要」, 2 頁。
- \*46 『朝日新聞』2009 年 10 月 22 日, 3 面。なお、オバマ大統領の当初の来日予定は、12 日であったが、テキサス州のフォートフッド陸軍基地で発生した、銃の乱射事件の犠牲者を追悼する式典に出席したため、来日の日程が 13 日に変更された。
- \*47 『週刊朝日』2010 年 6 月 11 日号, 26 頁。また、田原氏は、2010 年末、「首相が信頼している外交専門家にアメリカの真意を確かめさせた。しかし、『抑止力という点で、沖縄以外は不可能』というのがアメリカの考えだった。鳩山首相が『県民には申し訳ないが、沖縄以外にはない』と覚悟したのはこのときである」とも述べている(同上, 2010 年 5 月 21 日号, 36 頁)。
- \*48 同上, 2010 年 6 月 11 日号, 24 頁。
- \*49 報道によると、普天間飛行場移設問題が、これほどまでにこじれてしまった原因は、「平野博文官房長官と佐野忠克首相秘書官(政務)のコンビに任せたこと」にあるとする指摘(同上, 25 頁)のほか、「各閣僚が官邸に新しいアイデアを持っていくと、首相は『いいねえ』と答える。閣僚は『首相が了解した』と解釈し、記者会見で得意げに話してしまう。それが政府案として流れ、ハレーションが起きる。普天間問題に限らず、だ」との見方(『アエラ』2010 年 5 月 24 日号, 20 頁)もあることを付言しておく。
- \*50 鳩山由紀夫「政は自ら官に取り込まれた」鳩山・菅、前掲書『民益論』, 23 頁。
- \*51 鳩山由紀夫「祖父と父から無言のうちに学んだこと」同上, 191 頁。